



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-3872
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,876	2.5	1,986	5.8	1,165	5.6
2022年3月期第3四半期	9,639	△1.1	1,878	51.7	1,103	32.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △5,347百万円(－%) 2022年3月期第3四半期 1,686百万円(△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	92.05	—
2022年3月期第3四半期	87.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	911,527	33,899	3.6
2022年3月期	970,147	39,634	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,040百万円 2022年3月期 38,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△3.0	1,900	△13.4	1,200	△0.1	94.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,701,462株	2022年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	39,890株	2022年3月期	29,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,657,355株	2022年3月期3Q	12,672,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 2022年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加などにより、前年同期比2億36百万円増加して98億76百万円となりました。

経常費用は、減価償却費用の減少等に伴い営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加などにより、前年同期比1億28百万円増加して78億89百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1億8百万円増加して19億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61百万円増加して11億65百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,115億円、純資産は338億円となりました。また、主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前年度末比235億円増加して8,302億円となりました。

貸出金は、前年度末比220億円増加して6,583億円となりました。

有価証券は、前年度末比128億円減少して1,646億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（通期）の業績予想（連結・個別）につきましては、当初予想（2022年5月13日公表）数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	135,215	65,012
有価証券	177,572	164,692
貸出金	636,345	658,387
外国為替	925	199
リース債権及びリース投資資産	2,558	2,725
その他資産	8,816	11,675
有形固定資産	9,598	9,680
無形固定資産	361	423
退職給付に係る資産	470	481
繰延税金資産	507	490
支払承諾見返	594	627
貸倒引当金	△2,818	△2,868
資産の部合計	970,147	911,527
負債の部		
預金	741,258	755,510
譲渡性預金	65,466	74,756
借入金	114,290	40,560
その他負債	6,358	3,851
賞与引当金	174	47
退職給付に係る負債	1,094	1,022
睡眠預金払戻損失引当金	172	147
偶発損失引当金	80	96
繰延税金負債	15	—
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
支払承諾	594	627
負債の部合計	930,513	877,627
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	22,903	23,677
自己株式	△49	△45
株主資本合計	38,892	39,670
その他有価証券評価差額金	△1,921	△8,419
土地再評価差額金	1,750	1,750
退職給付に係る調整累計額	54	39
その他の包括利益累計額合計	△116	△6,629
非支配株主持分	858	859
純資産の部合計	39,634	33,899
負債及び純資産の部合計	970,147	911,527

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
経常収益	9,639	9,876
資金運用収益	6,124	6,375
（うち貸出金利息）	5,047	5,464
（うち有価証券利息配当金）	906	801
役務取引等収益	2,602	2,304
その他業務収益	723	786
その他経常収益	189	408
経常費用	7,761	7,889
資金調達費用	47	29
（うち預金利息）	42	29
役務取引等費用	830	916
その他業務費用	1,164	1,409
営業経費	5,440	5,361
その他経常費用	277	172
経常利益	1,878	1,986
特別損失	194	51
固定資産処分損	9	51
減損損失	184	—
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,935
法人税、住民税及び事業税	408	459
法人税等調整額	157	280
法人税等合計	565	739
四半期純利益	1,118	1,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,103	1,165

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	1,118	1,195
その他の包括利益	567	△6,542
その他有価証券評価差額金	583	△6,527
退職給付に係る調整額	△15	△15
四半期包括利益	1,686	△5,347
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678	△5,348
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する重要な会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2022年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）

（1）損益の状況

○前年同期比増収増益
 経常収益は87億89百万円（前年同期比9百万円増加）、経常利益は18億25百万円（同 19百万円増益）、四半期純利益は10億91百万円（同 22百万円増益）と前年同期比増収増益の決算となりました。

○コア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比13百万円増加
 銀行の本来業務の収益力を示すコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金利息の増加等に伴う資金利益の増加や、物件費の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比13百万円増加して24億8百万円となりました。

（単位：百万円）

	No.	2022年度 第3四半期 (9か月間) (A)	2021年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A) - (B)	〈予想値〉 2022年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	8,789	8,780	9	11,300
業務粗利益	2	6,801	7,114	△313	
資金利益	3	6,333	6,069	264	
役務取引等利益	4	1,177	1,564	△387	
その他業務利益	5	△709	△519	△190	
(うち国債等債券損益)	6	△751	△536	△215	
経費（除く臨時処理分）	7	5,144	5,236	△92	
うち人件費	8	2,636	2,666	△30	
うち物件費	9	2,127	2,211	△83	
実質業務純益	10	1,657	1,878	△221	
コア業務純益	11	2,408	2,414	△5	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	2,408	2,395	13	
①一般貸倒引当金繰入額	13	△91	△24	△66	
業務純益	14	1,748	1,902	△154	
臨時損益	15	76	△97	174	
②不良債権処理額	16	145	172	△26	
株式等関係損益	17	△69	△76	7	
その他臨時損益	18	291	152	139	
③うち偶発損失引当金戻入	19	—	9	△9	
経常利益	20	1,825	1,805	19	1,800
特別損益	21	△51	△194	142	
税引前四半期純利益	22	1,773	1,611	162	
法人税、住民税及び事業税	23	400	389	11	
法人税等調整額	24	281	152	128	
法人税等合計	25	682	541	140	
四半期（当期）純利益	26	1,091	1,069	22	1,200
与信関連費用①+②-③	27	54	138	△84	

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、2022年9月末比13億円増加して209億円、開示債権比率は同0.19ポイント上昇して3.15%となりました。

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年 9月末	2021年 12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	1	1	33	32
危険債権	162	12	33	150	129
要管理債権	14	△0	△7	14	21
合 計	209	13	27	196	182
開示債権比率	3.15%	0.19%	0.26%	2.96%	2.89%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

（3）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、内外金利の上昇などから81億円の評価損となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2022年12月末				2022年9月末				2021年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,640	△81	8	90	1,710	△60	9	70	1,806	13	28	15
株式	27	1	4	2	26	△0	3	3	27	△0	4	4
債券	1,298	△53	2	56	1,337	△29	3	33	1,414	7	11	3
その他	314	△29	2	31	347	△30	2	32	364	5	13	7

(注) 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

（4）自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結で10.05%、単体で9.78%となりました。

（単位：百万円）

	【連結】				
	2022年12月末	2022年9月末比		2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.05%	△0.01%	△0.25%	10.06%	10.30%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,719	329	520	40,390	40,199
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	39,670	308	933	39,361	38,736
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	39	△5	△17	44	57
(ハ) うち、一般貸倒引当金	589	24	△174	565	763
(ニ) うち、土地再評価差額金	248	—	△136	248	384
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	171	0	△84	170	256
(3) コア資本に係る調整項目の額	634	46	62	587	571
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	40,085	282	457	39,803	39,627
(5) リスク・アセット等の額の合計額	398,786	3,232	14,320	395,553	384,466
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,951	129	572	15,822	15,378

（単位：百万円）

	【単体】				
	2022年12月末	2022年9月末比		2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.78%	△0.02%	△0.24%	9.80%	10.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	39,186	276	534	38,909	38,651
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	38,375	253	846	38,122	37,528
(ロ) うち、一般貸倒引当金	562	22	△175	539	737
(ハ) うち、土地再評価差額金	248	—	△136	248	384
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	619	49	73	569	545
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	38,566	226	461	38,340	38,105
(5) リスク・アセット等の額の合計額	394,340	3,274	14,419	391,066	379,921
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,773	130	576	15,642	15,196

（5）預金、貸出金等の残高

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金が増加したことなどから、2022年9月末比29億円増加して期末残高8,310億円となりました。また、総預金＋預り資産残高は、2022年9月末比32億円増加して9,483億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが増加したことなどから、2022年9月末比17億円増加して期末残高6,596億円と過去最高を更新しました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
総預金（譲渡性預金を含む）	8,310	29	△88	8,399
うち個人預金	5,590	9	△33	5,624

② 預り資産残高

（単位：億円）

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
預り資産合計	1,172	3	△85	1,257
投資信託	507	△11	△58	565
公共債	51	0	0	50
個人保険	614	15	△27	641

（参考）

総預金残高（末残）＋預り資産残高

（単位：億円）

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
総預金＋預り資産	9,483	32	△174	9,657

③ 中小企業等貸出金比率

（単位：億円）

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
貸出金	6,596	17	334	6,262
うち中小企業等貸出金	5,039	28	265	4,774
中小企業等貸出金比率（%）	76.40	0.24	0.16	76.24

④ 個人ローン残高

（単位：億円）

	2022年12月末		2022年9月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2021年12月末比		
合計	2,698	48	385	2,312
うち住宅ローン	2,537	49	388	2,148
うち消費者ローン	160	△0	△2	163

以 上